

## 「大阪都」住民投票へ

表題と写真は日本経済新聞が3月31日から5回にわたり連載した「迫真 HAKUSHIN」である。名古屋では「大阪都」をめぐる動きがあまり伝わってこない。大阪に行って、図書館などで情報を仕入れたりしてきた。

この連載は「どんでん返し」から住民投票、橋下市長や安倍政権、反対の動きなどを詳しく伝えている。

連載の見出しは順に、「橋下維新『5月の陣』」「余計なことを言うな」「毒まんじゅうだ」「永田町の疑心暗鬼」「地方選が前哨戦」である。この見出しから、「大阪都」住民投票をめぐる問題の一端が見えてくる。情報満載であるが、いくつか注目すべき点を紹介しよう。

「職員はマスコミなどに『特別区発足に向けて努力します』以上の発言はしないように」1月20日、市幹部らを前に橋下は余計なことを言うなとばかりにクギを刺した。住民投票で賛成多数の場合、2017年4月の移行まで2年足

らず。減るかもしれない給与、身分はどうなるかという不安……。山積する作業を前に職員が否定的発言をする懸念がある。ある課長は「事実上のかん口令だ」と嘆息した。

京都大大学院教授で内閣官房参与の藤井聡(46)が1月、都構想批判のメールマガジンを配信すると、維新の党を通じて討論を求め、京大大学長に見解をただした。藤井は3月21日、反対派が出席する集会での講演をやめ「圧力に屈していないが、都構想の不特定多数がいる集会には当面参加しない」とした。

3月28日は幅広いグループが結集しメインストリートの御堂筋を市役所前から難波まで行進した。目を引いたのは、4色に彩った手のひらを広げた「We Say No!」のロゴ。ロゴを公開したホームページは、反対する市議会4会派の市議らを中心に開設した。2011年市長選で橋下に破れた前市長の平松邦夫(68)は毎週末に街角に立ち「大阪をおもちゃにさせへん」と書いたビラを配る。市民オンブズマン活動で知られる弁護士の辻公雄(73)も反対派団体を結成。

連載は橋下市長の「いろんなことがあったが、ようやくここまで来た。大阪都構想が僕の全てだ」という言葉から始まる。そして「政令指定都市の存廃を問う初の住民投票は5月17日。この日、大阪の未来が決まる」と、「迫真」連載1回を閉じる。大阪市解体を橋下という人物の「執念」で許すわけにはいかない。他人事ではない。

(2015年4月7日)

